

貸借対照表

(平成 24 年 10 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,922	流動負債	1,360
現金及び預金	1,082	買掛金	105
売掛金	385	短期借入金	700
リース投資資産	228	リース債務	1
製品	17	未払金	183
仕掛品	19	未払費用	6
貯蔵品	3	未払法人税等	328
前払費用	130	前受金	9
未収収益	4	預り金	7
繰延税金資産	54	前受収益	0
短期貸付金	8,100	賞与引当金	16
その他	97	その他	0
貸倒引当金	△202	固定負債	11
固定資産	3,967	長期リース債務	4
有形固定資産	58	その他	6
建物	10	負債合計	1,371
工具器具備品	41	(純資産の部)	
土地	1	株主資本	12,523
リース資産	5	資本金	2,070
無形固定資産	362	資本剰余金	3,165
商標権	0	資本準備金	3,165
ソフトウェア	355	利益剰余金	7,288
その他	7	利益準備金	7
投資その他の資産	3,546	その他利益剰余金	7,280
投資有価証券	354	別途積立金	500
関係会社株式	538	繰越利益剰余金	6,780
関係会社出資金	0	評価・換算差額等	△5
破産更生債権等	18	その他有価証券評価差額金	△5
長期前払費用	4		
繰延税金資産	3		
投資不動産	1,690		
差入保証金	139		
長期リース投資資産	709		
長期未収入金	35		
その他	69		
貸倒引当金	△18	純資産合計	12,517
資産合計	13,889	負債純資産合計	13,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成23年11月1日

至 平成24年10月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		6,762
売上原価		2,026
売上総利益		4,735
販売費及び一般管理費		3,244
営業利益		1,490
営業外収益		
受取利息	52	
受取配当金	174	
投資不動産賃貸料	156	
匿名組合投資利益	54	
その他	23	461
営業外費用		
支払利息	1	
不動産賃貸費用	62	
投資事業組合損失	56	
その他	1	121
経常利益		1,831
特別利益		
固定資産売却益	230	230
特別損失		
固定資産除却損	22	
投資有価証券評価損	0	
事務所移転費用	61	83
税引前当期純利益		1,977
法人税、住民税及び事業税		741
法人税調整額		13
当期純利益		1,222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産

- ・製品

- ・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 10～47年

・工具器具備品 3～20年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

② 無形固定資産

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保対応債務

担保提供資産

現金及び預金	845	百万円
売掛金	385	百万円
短期貸付金	200	百万円
その他流動資産	2	百万円
投資不動産	1,690	百万円

担保対応債務

上記の現金及び預金のうち 52 百万円は、関係会社の仕入債務 3 百万円の担保に供しております。その他の担保提供資産は株式会社ACコーポレーション（親会社である株式会社エイブル&パートナーズの株式を 75%所有）の銀行借入金 17,100 百万円の物上担保に供しているものであります。

(2) 保証債務

株式会社ACコーポレーションの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

債務保証	17,100	百万円
------	--------	-----

(3) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	206	百万円
投資不動産の減価償却累計額	145	百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	8,125	百万円
② 短期金銭債務	730	百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	6	百万円
未払事業税否認	25	
貸倒損失	6	
投資有価証券評価損	55	
関係会社株式評価損	965	
減価償却超過額	23	
売掛金調整	13	
その他	14	
繰延税金資産小計	1,110	
有価証券評価差額金	2	
評価性引当額	△1,055	
繰延税金資産合計	58	

繰延税金負債

その他	0	
繰延税金負債合計	0	
繰延税金資産の純額	58	

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資本金 又は出 資 金 (百万 円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱エイブル&パ ートナーズ	東京都港区	3,000	経営の 管理・監 督・指導	被所有 直接 100.0	資金支援	資金の貸付	5,400	短期貸付 金	7,900

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資本金 又は出 資 金 (百万 円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エーシーサー ビス	東京都港区	220	保険代理 事業	所有 直接 100.0	役員の兼務	資金の借入	700	短期借入金	700
同上	㈱CHINTAI トラベルサー ビス	東京都港区	330	旅行事業	同上	資金支援 役員の兼務	資金の貸付 貸付金の回 収	885 885	— —	— —
同上	㈱サンスイ	東京都港区	70	システム 関連事業	同上	システム保 守運用委託	システム保 守	228	未払金	20
同上	㈱光藍社	東京都豊島区	10	興行事業	同上	資金支援	資金の貸付 貸付金の回 収 貸倒引当金 繰入	164 164 200	短期貸付 金 貸倒引当金	200 200

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資本金 又は出 資 金 (百万 円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社をも つ会社	㈱エイブル	東京都港区	2,622	不動産賃 貸仲介業	—	当社の情報 誌等に広告 を掲載 リース契約 リース物件 保守料	広告掲載料 等の受取 リース料の 受取 保守料の受 取	5,067 254 237	売掛金	202

(4) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所 在 地	資本金 又は出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容 又は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員のが 議決権の 過半数を 有している 会社	㈱A Cコーポ レーシ ョ ン	東京都港区	12	当社の事 業支配及 び管理	—	役員の兼務 担保の提供	担保差入	2,923	—	—
							債務保証	17,100	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	エイブル保証㈱	東京都港区	100	賃貸アパ ート、マ ンシ ョ ン のサブプ リース業	—	当社の情報 誌等に広告 を掲載	事務所賃貸 料等の支払	27	前払費用 差入保証金	2
							投資不動産 管理手数料 等	10	—	—
							投資不動産 取入	156	—	—
							広告掲載料 等の受取	8	—	1
役員 の近親者 が議決権 の過半数 を有して いる会社	㈱F A T Z	大阪府大阪市	90	経営コン サルティ ング業	—	当社が販促 品を発注	販促品等の 購入	30	—	—
							—	—	—	—
役員 の近親者	佐藤 進治	—	—	経営コン サルティ ング業	—	当社が経営 指導を委託	経営指導料 の支払	22	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱エイブル&パートナーズ（親会社）との取引
 - ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) ㈱エーシーサービス（100%子会社）との取引
 - ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
- (3) ㈱CHINTAI トラベルサービス（100%子会社）との取引
 - ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
- (4) ㈱サンスイ（100%子会社）との取引
 - ① システム保守・運用費は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- (5) ㈱光藍社（100%子会社）との取引
 - ① 貸付金に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
 - ② 貸倒引当金繰入は、当該子会社に対する短期貸付金について計上したものであります。
- (6) ㈱エイブル（同一の親をもつ会社）との取引
 - ① 広告掲載料は、原則として物件の月額賃料を基準に決定しております。
 - ② リース資産に係る受取利息の金利は、市場金利を勘案して決定しております。
- (7) ㈱A Cコーポレーション（役員である佐藤茂が100%を所有）との取引
 - ① 担保差入は、㈱A Cコーポレーションの銀行借入金について差入れているものであります。
 - ② 債務保証は、㈱A Cコーポレーションの銀行借入金について保証しているものであります。
なお、担保提供料及び保証料は受領しておりません。
- (8) エイブル保証㈱（役員である佐藤茂が70%、その近親者が30%（間接所有を含む）を所有）との取引
 - ① 事務所賃借料は、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 投資不動産の管理手数料等は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
 - ③ 広告掲載料は、原則として物件の月額賃料を基準に決定しております。
- (9) ㈱F A T Z（役員である佐藤茂の近親者が100%を所有）との取引
 - ① 販促品の購入は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(10) 佐藤進治（役員の近親者）との取引

- ① 経営指導料の支払は、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	24,205 円 54 銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,364 円 59 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

平成 24 年 10 月 30 日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社 CHINTAI トラベルサービスの株式の全てを、親会社である株式会社エイブル&パートナーズへ現物配当することを決定し、平成 24 年 11 月 1 日に実施いたしました。